

特別企画：四国地区「後継者不在企業」動向調査（2020年）

後継者不在率、2011年以降で最高を更新

～全国9地域別、「四国」が最も低い～

はじめに

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち50%超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約3割に迫る。

後継者不在のなか、新型コロナウイルス感染拡大による業績悪化などが追い打ちとなり事業の継続を断念する事例も想定され、その回避策として事業承継支援が今まで以上に注目されている。中小企業庁が2017年7月に事業承継支援を集中的に実施する「事業承継5ヶ年計画」の策定を皮切りに、中小企業の経営資源の引継ぎを後押しする目的で開始した「事業承継補助金」の運用など、円滑な事業承継に向けた積極的な支援が進んでいる。

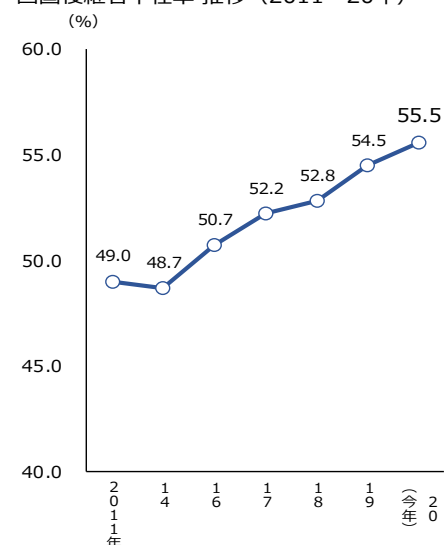
そこで、帝国データバンク高松支店は、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）及び信用調査報告書ファイル（約180万社収録）をもとに、2018年10月、2019年10月、2020年10月の3年を対象として、事業承継の実態について分析可能な、四国地区に本社が所在する企業7169社（全業種）の後継者不在率調査を実施した。

※後継者不在＝後継者が「いない」「未定」「未詳」

調査結果（要旨）

- 2020年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は55.5%。前年（2019年）を1.0ポイント上回り、4年連続で上昇したほか、比較可能な2011年以降で最も高かった。「香川」は全国で3番目に後継者不在率が低かった
- 業界別、「建設業」が65.0%で最も高かった
- 売上規模別、「1億円未満（未詳含む）」が71.5%で最多。売上規模が小さくなるほど、後継者不在率が高まる
- 従業員数別、「10人未満」が64.5%で最多
- 2020年の事業承継動向、就任経緯別では「同族承継」により引き継いだ割合が45.9%で最多
- 後継者属性別、「子供」が41.3%で最多
- 地域別、全国9地域のなかで、「四国」は最も低かった

四国後継者不在率 推移（2011～20年）



1. 後継者不在率 55.5%、2011年以降で最高を更新

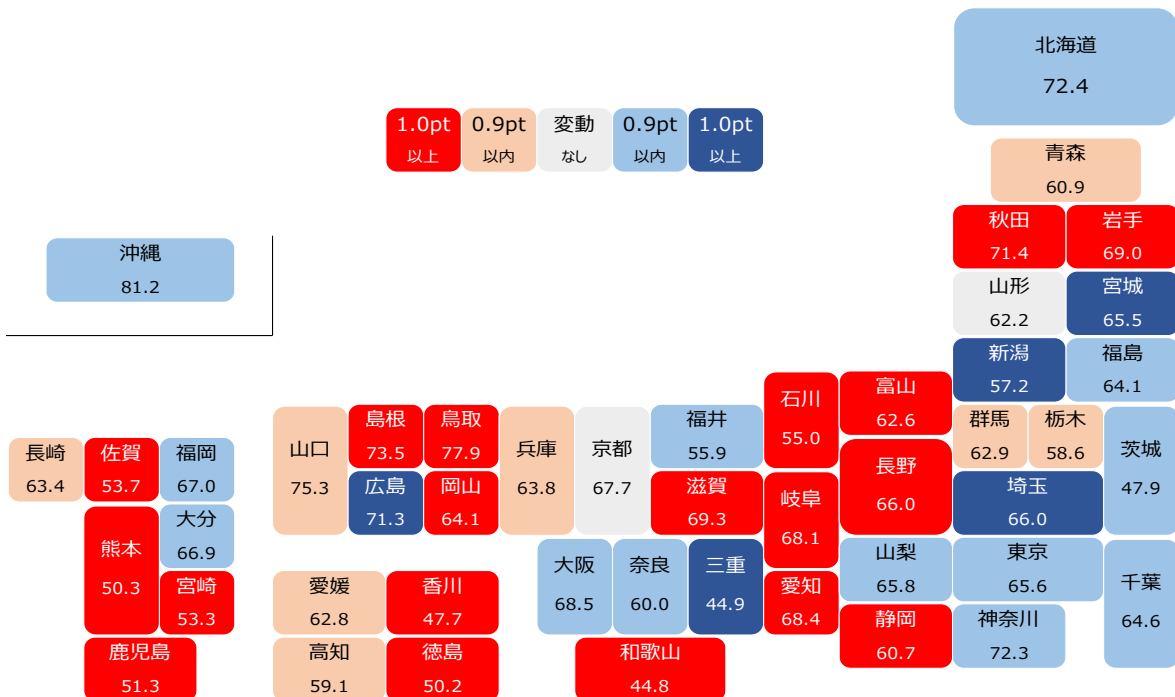
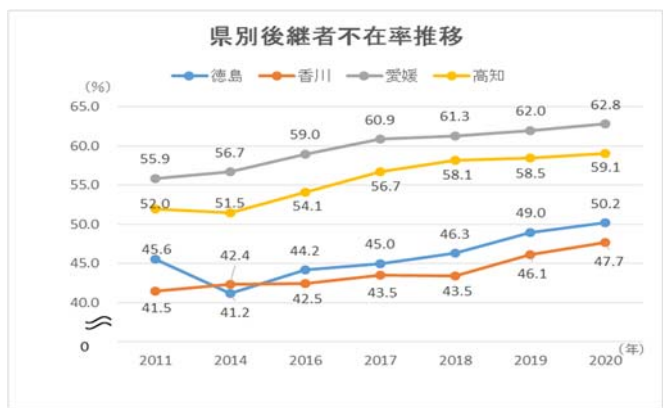
2020年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は55.5%であった。前年（2019年）を1.0ポイント上回り、比較可能な2011年以降では、最も高い数値となった。4年連続で上昇し、2011年との比較では6.5ポイント上昇するなど、後継者の選定に鈍化傾向がみられた。一方で、「全国」の後継者不在率は3年連続で低下し、2011年との比較でも0.8ポイント低下している。

四国4県別にみると、「愛媛」が62.8%で最も高かった。次いで「高知」（59.1%）、「徳島」（50.2%）と続いた。「香川」（47.7%）は最も低く、四国4県のなかで唯一5割を下回るなど、相対的に後継者の選定が進んでいる状況がうかがえる。

「全国」との比較では、四国4県すべてで下回った。なかでも、「香川」は「和歌山」「三重」に次いで全国で3番目に後継者不在率が低かった。

■ 県別後継者不在率推移

	2011年	2014年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
徳島	45.6	41.2	44.2	45.0	46.3	49.0	50.2
香川	41.5	42.4	42.5	43.5	43.5	46.1	47.7
愛媛	55.9	56.7	59.0	60.9	61.3	62.0	62.8
高知	52.0	51.5	54.1	56.7	58.1	58.5	59.1
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5
全国	65.9	65.4	66.1	66.5	66.4	65.2	65.1



2. 業界別、「建設業」が最も高い65.0%

後継者不在率を業種別にみると、「建設業」が65.0%で最も高かった。次いで、「小売業」（55.6%）、「サービス業」（55.5%）、「卸売業」（55.2%）、「その他」（53.9%）が続いた。一方、「製造業」（48.2%）が最も低い結果となり、8業界のなかで唯一、5割を下回った。また、「製造業」「不動産業」以外の6業界が前年（2019年）から増加した。

■業界別後継者不在率

業界別	年別			参考：全国		
	四国	(%)	増減比	2019	2020	増減比
建設	62.8	65.0	+2.2	70.6	70.5	△0.1
製造	48.6	48.2	△0.4	57.9	57.9	+0.0
卸売	53.7	55.2	+1.5	63.3	63.0	△0.3
小売	53.8	55.6	+1.8	66.0	66.4	+0.4
運輸・通信	52.4	53.7	+1.3	62.3	61.5	△0.8
サービス	54.2	55.5	+1.3	70.2	69.7	△0.5
不動産	54.9	51.7	△3.2	68.0	67.5	△0.5
その他	53.3	53.9	+0.6	54.0	54.4	+0.4
平均	54.5	55.5	+1.1	65.2	65.1	△0.1

[注]赤字は前年比上昇を示す

■業界別後継者不在率

(%)

	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	全体
徳島	56.7	47.0	52.7	47.6	43.5	46.9	48.6	54.5	50.2
香川	57.6	42.0	45.0	56.2	51.0	43.6	40.4	42.3	47.7
愛媛	72.8	54.3	62.3	60.8	58.7	68.3	64.1	58.4	62.8
高知	68.3	49.2	59.4	54.9	54.7	59.1	58.3	58.7	59.1
四国	65.0	48.2	55.2	55.6	53.7	55.5	51.7	53.9	55.5
全国	70.5	57.9	63.0	66.4	61.5	69.7	67.5	54.4	65.1

3. 売上規模別、「1億円未満（未詳含む）」が最多

売上規模別にみると、「1億円未満（未詳含む）」が71.5%で最も高かった。次いで「1～10億円未満」が57.1%、「10～100億円未満」が44.9%が続いた。総じて、売上規模が小さくなるほど、後継者不在率が高まる傾向となった。

■売上規模別

(%)

	1億円未満 (未詳含む)	1～10億円 未満	10～100億円 未満	100～1000億円 未満	1000億円以上	全体
徳島	66.2	51.5	38.4	30.0	0.0	50.2
香川	69.2	50.1	35.2	22.1	20.0	47.7
愛媛	76.7	64.8	53.8	41.5	33.3	62.8
高知	71.2	59.0	51.6	26.7	100.0	59.1
四国	71.5	57.1	44.9	32.0	29.4	55.5

4. 従業員数別、人数が少ないほど後継者不在率が高まる

従業員数別にみると、「10人未満」が64.5%で最も高かった。次いで「10～100人未満」が52.0%、「100～1000人未満」が39.1%、「1000人以上」が14.3%で続いた。総じて、従業員数が少なくなるほど、後継者不在率が高まる傾向となった。

■従業員数別

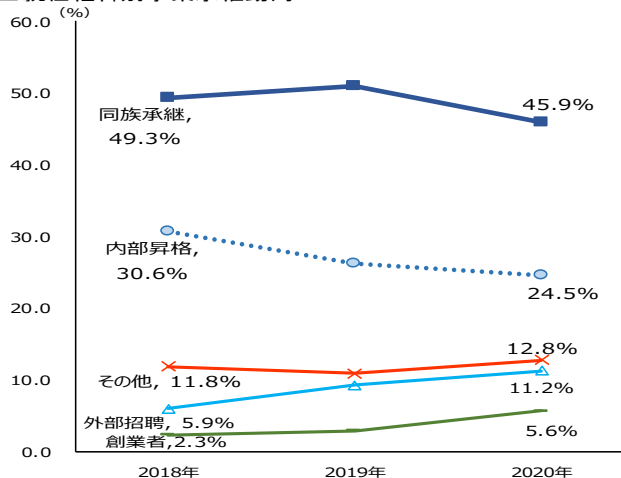
	10人未満	10～100人未満	100～1000人未満	1000人以上	全体
徳島	60.9	45.6	29.5	12.5	50.2
香川	59.2	43.5	31.4	16.7	47.7
愛媛	70.4	59.8	48.7	10.0	62.8
高知	64.2	57.5	41.7	20.0	59.1
四国	64.5	52.0	39.1	14.3	55.5

5. 事業承継動向、就任経緯は「同族承継」が45.9%でトップ

2018年以降、事業承継が判明した四国地区の企業879社について、先代経営者との関係性（就任経緯別）をみると、2020年の事業承継は、「同族承継」により引き継いだ割合が45.9%となり、最も高かった。次いで、血縁関係にない役員などを登用した「内部昇格」が24.5%で続いた。

「同族承継」「内部昇格」とともに2019年から減少した一方で、社外の第三者が就任した「外部招聘」（11.2%）や「創業者」（5.6%）は、2018年、2019年との比較ではいずれも増加している。

■就任経緯別事業承継動向



[注1] 2018～19年数値は、2020年10月時点の最新データを基に再集計

[注2] 「その他」は、買収・出向・分社化の合計値

■就任経緯別事業承継動向

	創業者	同族承継	内部昇格	外部招聘	その他
徳島	5.9	52.9	14.7	14.7	11.8
香川	7.1	37.5	26.8	12.5	16.1
愛媛	6.2	47.7	20.0	9.2	16.9
高知	2.4	48.8	36.6	9.8	2.4
四国	5.6	45.9	24.5	11.2	12.8
全国	4.8	34.2	34.1	8.3	18.6

6. 後継者属性別、「子供」が4割強を占める

後継者候補が判明する四国地区の企業3180社の後継者属性をみると、「子供」が41.3%で最も高かった。次いで、「親族」が26.6%、「非同族」が26.0%、「配偶者」が6.1%が続いた。「全国」との比較では、「非同族」が7.2ポイント下回り、同族経営の傾向がうかがえる。

後継者を「子供」とした企業を県別でみると、「徳島」（49.5%）が半数近くを占めた一方で、「香川」（34.7%）は3割強にとどまった。

■後継者属性別 (%)

	配偶者	子供	親族	非同族
徳島	6.6	49.5	24.6	19.2
香川	7.0	34.7	29.7	28.6
愛媛	7.1	43.0	25.5	24.4
高知	2.3	41.4	24.8	31.5
四国	6.1	41.3	26.6	26.0
全国	6.8	40.4	19.7	33.2

7. 地域別後継者不在率、全国9地域のなかで最も低い

後継者不在率を地域別にみると、「全国」9地域のなかで「四国」が最も低かった。「北海道」など全国4地域で前年を下回り、地域によっては後継者不在率の低下がみられたものの、「四国」では前年（2019年）を1.0ポイント上回ったほか、比較可能な2011年以降で最も高くなるなど、後継者不在率は上昇傾向にある。

■地域別後継者不在率推移 (%)

地域別	年別						
	2011	2014	2016	2017	2018	2019	2020
北海道	71.8	72.8	74.0	74.0	73.5	72.9	72.4
東北	65.3	65.0	64.0	64.6	64.8	65.3	65.2
関東	67.9	66.3	67.4	68.1	67.8	65.9	65.2
北陸	56.4	56.8	55.7	57.1	58.2	57.4	57.7
中部	65.6	65.6	66.5	67.3	65.9	64.1	64.4
近畿	68.6	68.7	68.7	67.9	68.2	66.6	66.3
中国	71.3	71.5	71.1	70.6	70.4	70.6	70.8
四国	49.0	48.7	50.7	52.2	52.8	54.5	55.5
九州	57.7	57.7	59.9	60.7	61.2	62.2	62.7

[注]赤字は前年比上昇を示す。2014年・16年はそれぞれ対11年、14年の比較

8. まとめ

今回の調査では、2020年における四国地区に本社が所在する企業の後継者不在率は55.5%であった。後継者不在率の推移をみると、「四国」は2011年から2020年にかけて6.5ポイント上昇した一方で、「全国」は0.8ポイント低下している。地域によっては、政府や自治体、金融機関などが一体となって取り組んだ、後継者問題に対する地道な支援が浸透したものとみられるが、「四国」においてはその効果が限定的であることがうかがえる。

事業承継は、後継者候補の選定から育成、就任に至るまで中長期間を要し、なおかつリ・スタートが難しい。そのため、事前の計画性や慎重性が最も重要となるが、時間や経営体力に余力がない中小企業ほど事業承継が難しい点には変わらない。従って、政府や自治体によるプル・プッシュ型の公的支援などの働きかけが継続されれば、企業の後継者不在率は改善傾向に向かう可能性が高いとみられる。

一方で、帝国データバンクが集計している「後継者難倒産」は増勢傾向で推移。2020年1-10月には全国で375件発生しており、前年同期を上回るなど高水準で推移している。代表の病気・死去をきっかけに事業を断念する従来型のケースに加え、近年は事前に後継候補選定などの計画を進めていたにも関わらず、営業力や財務内容、事業将来性の弱さなどから思惑通りの支援が受けられず、事業承継が間に合わなかった「息切れ型」の後継者難倒産も目立っている。

菅義偉政権は中小企業の再編を促す構えをみせるほか、中小企業の経営に伴走・支援する側の地域金融機関も再編が進むなど、中小企業の支援サイドにも環境変化の兆しがある。今後は、ビジネスモデルや事業の将来性が見込める企業へ支援のリソースを集中させるなど、事業承継支援の在り方＝「質」の変化にも着目して動向をみる必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、青木 真人
TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。